

今週（12月21日から12月25日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、無担保コールO/N物は、積みの序盤ながら調達ニーズは強めであった。地銀業態では週を通して▲0.01%台の出合いが中心となった。都銀業態は週初こそ先週末と横ばいの▲0.05%前後の出合いが中心であったものの、週後半にかけては▲0.03%台の出合いも見られた。週末25日は3日積み要因により、地銀業態で更なる取り上がりが見られたことで、加重平均レートは上昇した。ターム物は年末を控え、調整による年内物の出合いが複数見られた。日銀当座預金残高は、21日の国債の大量償還・利払いを受けて大幅に増加し、週を通して490兆円台前半から半ばの推移となった。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは25日に2W物・20,000億円がオファーされ、4,651億円（期落ち額3,451億円）と札割れとなった。

24日には新型コロナ対応金融支援オペが6M物でオファーされ、99,697億円の貸付が行われた（期落ちは98,415億円）。同オペの残高は25日時点で516,246億円となる見込み。

●レポ市場

今週のO/N GCは、▲0.090～▲0.070%のレンジでの取引となった。年末を控えて、外資系証券を中心にポジションがフラット気味となり、出合いは投資家の資金調達が中心で、レートは安定的に推移した。

SCは個別銘柄では2y414～419、5y139～145、10y338～360、20y169～174、30y63～68、40y11～13など、カレント銘柄近辺や、チーペスト周りの銘柄にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、年末を控え参加者が限られる中、閑散なマーケットとなった。年末のポジション調整からかカレント銘柄で売り物が散見され、3M・6M物で▲0.105～▲0.100%、1Y物で▲0.115%近辺での出合いが見られた。

21日に実施された短国買入オペは、前回から5,000億円減額の20,000億円でオファーされた。前回対象外とされた1Y物も対象銘柄となり、平均落札利回較差+0.001%、按分落札利回較差+0.000%と、無難な結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、五・十日を中心に陸運・電機・石油等の幅広い業態が大ロットの発行を実施し、週間発行総額は1兆2,700億円強に膨らんだ。一方で、年末を目前に控えてCPでの調達をロールしない先も多く、25日・28日を中心に大口の償還も見られたため、償還総額は1兆6,300億円程度となり、大幅な償還超のマーケットとなった。市場残高は、25兆円付近での推移となった。発行レートは、新型コロナオペへの担保需要と思われる買い需要が底堅く、タームを問わずマイナス圏での決着が中心となった。例年であれば年内物のレート上昇が見られる時期であるが、今年はそのような動きは殆ど見られていない。取り分け、希少銘柄に関しては、先週から更に目線を切り下げて玉を確保する動きも見られていた。

25日には、本年最後となるCP等買入オペが、事前予定通り6,000億円でオファーされた。按分落札レート▲0.032%、平均落札レート▲0.022%と、前回比（按分▲0.039%・平均▲0.011%）で按分は上昇、平均は低下する結果となった。今月からオペの買入日がT+3に変更されていたが、レートに目立った変化は見られなかった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
12/21（月）	26,714.42	0.010	103.38	△ 0.022	△ 0.080	4,928,000
12/22（火）	26,436.39	0.005	103.43	△ 0.020	△ 0.083	4,959,800
12/23（水）	26,524.79	0.005	103.63	△ 0.019	△ 0.089	4,950,100
12/24（木）	26,668.35	0.015	103.57	△ 0.021	△ 0.085	4,946,400
12/25（金）	26,656.61	0.015	103.54	△ 0.016	△ 0.085	4,952,000

## 来週・再来週（12月28日から1月8日）の短期金融市場動向

### ● 経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
12/28 (月)	決定会における主な意見(12月17・18日分 8:50) 11月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)				London祝日(Boxing Day, substitute)
12/29 (火)					10月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
12/30 (水)	証券取引所大納会				12月のシカゴPM景況感指数
12/31 (木)					
1/1 (金)	元日				
1/4 (月)					11月の米建設支出
1/5 (火)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 12月のマネタリーベース(日銀 8:50)	TB3M 73,000億円 1/6発行			12月のISM 製造業景況指数
1/6 (水)	1月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 12月の消費動向調査(内閣府 14:00)	10Y 26,000億円 1/7発行	交付税借入 11,000億円 1/15借入		11月の米製造業新規受注・出荷・在庫
1/7 (木)	11月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	TB6M 38,000億円 1/12発行			11月の米貿易収支 12月のISM 非製造業景況指数 12月のユーロ圏消費者物価指数速報値
1/8 (金)	11月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 12月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 11月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB3M 73,000億円 1/12発行	30Y 9,000億円 1/12発行	エネルギー 対策借入 6,000億円(見込) 1/20借入	11月の米卸売売上高 11月の米消費者信用残高 12月の米雇用統計

### ● 資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/28 (月)	▲ 2,900	▲ 1,300	▲ 4,200	国債買入 全店共通 CP買入	▲ 3,500 ▲ 800	10,100 4,700	10,500	6,300	
12/29 (火)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000				0	▲ 3,000	
12/30 (水)	▲ 600	▲ 1,900	▲ 2,500	CP買入		6,000	6,000	3,500	
12/31 (木)									
1/1 (金)	元日								
週間合計	▲ 4,500	▲ 5,200	▲ 9,700	—	▲ 4,300	20,800	16,500	6,800	
1/4 (月)	6,000	▲ 20,000	▲ 14,000				0	▲ 14,000	2Y発行▲30000償還11200
1/5 (火)	6,000	2,000	8,000				0	8,000	
1/6 (水)	5,000	▲ 53,000	▲ 48,000				0	▲ 48,000	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付 TB3M発行▲73000償還49100
1/7 (木)	3,000	▲ 24,000	▲ 21,000				0	▲ 21,000	10Y発行▲26000
1/8 (金)	2,000	0	2,000				0	2,000	
週間合計	22,000	▲ 95,000	▲ 73,000	—	0	0	0	▲ 73,000	

12/28は日銀予想、12/29以降は当社予想

### ● 短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、無担保コールO/N物は、引き続き調達ニーズは強く、28-29日は高止まりが予想される。30日は年末を跨ぐ取引となることで参加者が減少し、レート低下も見込まれる。年明けは積み期間の後半に入る。営業日日数が少ない中での調整となることから、レートは上昇しやすいと考えられる。レポ市場は、GC T/Nは、年末初物のみ多少レートが低下する可能性はあるものの、概ね▲0.090～▲0.070%と横ばいでの推移を予想する。短国市場は、来週は年内最終週ということもあり、引き続き閑散なマーケットとなることが予想される。年明けは、5日に3M物、7日に6M物、8日に3M物の入札が実施予定となっており、海外勢の動向や、連日の入札によるレートへの影響が注目される。CP市場は、来週は事業法人の多くが休暇に入ると見られ、閑散が予想される。再来週の新年第一週は、年末に残高を落とした事業法人が本格的に調達を再開すると見られ、動向が注目される。

主要なイベントとしては7日の12月のユーロ圏CPI速報値、8日の12月の米国雇用統計などが挙げられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入